

## オリンパスの財務諸表分析：法人企業統計と比較した構成割合をめぐって

著者	湯澤 直樹
雑誌名	北翔大学短期大学部研究紀要
巻	56
ページ	149-164
発行年	2018-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1136/00002672/">http://id.nii.ac.jp/1136/00002672/</a>

# オリンパスの財務諸表分析 —— 法人企業統計と比較した構成割合をめぐって ——

A Financial Statements Analysis of OLYMPUS Corporation  
—— Comparison of Structure in “Financial Statements  
Statistics of Corporations by Industry” ——

湯 澤 直 樹\*  
Naoki YUZAWA

## はじめに

この研究は、丸山恵也・熊谷重勝他編著『経済成長の幻想－新しい経済社会へ向けて－』創成社、2015年11月の第Ⅱ部第6章拙著に続くものとして、オリンパス株式会社（以下「オリンパス」）の『有価証券報告書』における連結貸借対照表および連結損益計算書の構成を、日本の法人企業との比較を通して、社会問題化した2011年のオリンパス事件における会計問題を明らかにする<sup>1)</sup>。

分析の対象は、第1図から第6図まで示したように、財務省の『法人企業統計』における日本の法人企業を業種別・規模別に区分した①全産業・全規模、②全産業・大企業、③製造業・全規模、④製造業・大企業、⑤業務機器製造業・全規模、⑥業務機器製造業・大企業、⑦オリンパス、⑧オリンパス〔訂正〕とした。なお、大企業は資本金10億円以上、オリンパスが区分されている「業務用機械器具製造業」<sup>2)</sup>は「業務機器製造業」と略し、2011年のオリンパス事件後にオリンパスが訂正した数値を、図では⑧、本文中では〔 〕内に示した<sup>3)</sup>。

分析の期間は、オリンパスの連結決算が始まった1977年度から2016年度までの40年間とした。

貸借対照表の構成を統一して分析するために、構成要素を整理して第1図および第2図を作成した<sup>4)</sup>。貸借対照表の借方「資産」の構成は第1図で、貸方「負債および純資産」の構成は第2図で示して、オリンパスを日本の法人企業と比較して財政状態の分析を試みた。一方、損益計算書の構成として第3図および第4図を作成した。売上高および総原価の推移は第3図で、売上高に占める利益の割合は第4図で示して、オリンパスを日本の法人企業と比較して経営成績の分析を試みた。さらに、貸借対照表の貸方「純資産」の自己資本に対する損益計算書の当期純利益の割合を自己資本利益率として第4図で、貸借対照表の総資産ないし総資本に対する損益計算書の売上高を総資本回転率として、自己資本に対する総資本を財務レバレッジとして第5図で、流動負債に対する流動（当座）資産の割合や自己資本（＋固定負債）に対する固定

---

\* 北翔大学短期大学部ライフデザイン学科

資産の割合を第6図で示して、オリンパスを日本の法人企業と比較して、貸借対照表および損益計算書を組み合わせて資本の効率性や収益性などの分析を試みた。

## 1. 日本の法人企業とオリンパスの貸借対照表分析について

### 1.1 日本の法人企業に占めるオリンパスの総資産について

オリンパスの連結貸借対照表における総資産（総資本）は、2007年度が1.36〔1.22〕兆円と分析期間で最大になるまで逡増傾向にあり、最小になっている1977年度の19〔17〕倍で、2016年度は1兆円を割っている。日本の法人企業の総資産におけるオリンパスの位置を法人企業統計で例えてみると、オリンパスの2016年度の総資産は9,910億円で、全産業・全規模277万5,984社の0.06%、全産業・大企業5,098社の0.12%、製造業・全規模35万450社の0.22%、製造業・大企業1,994社の0.34%、業務機器製造業・全規模8,932社の5.26%、業務機器製造業・大企業77社の8.01%に相当する。

### 1.2 日本の法人企業とオリンパスにおける資産構成の比較

繰延資産の僅かな割合を除けば、総資産は流動資産と固定資産とに二分される。固定化つまり長期間とどまって使用ないし利用される資産が、流動化つまり現金化し易い資産を上回るということは、産業構造の大きな変化を意味するのではないだろうか。

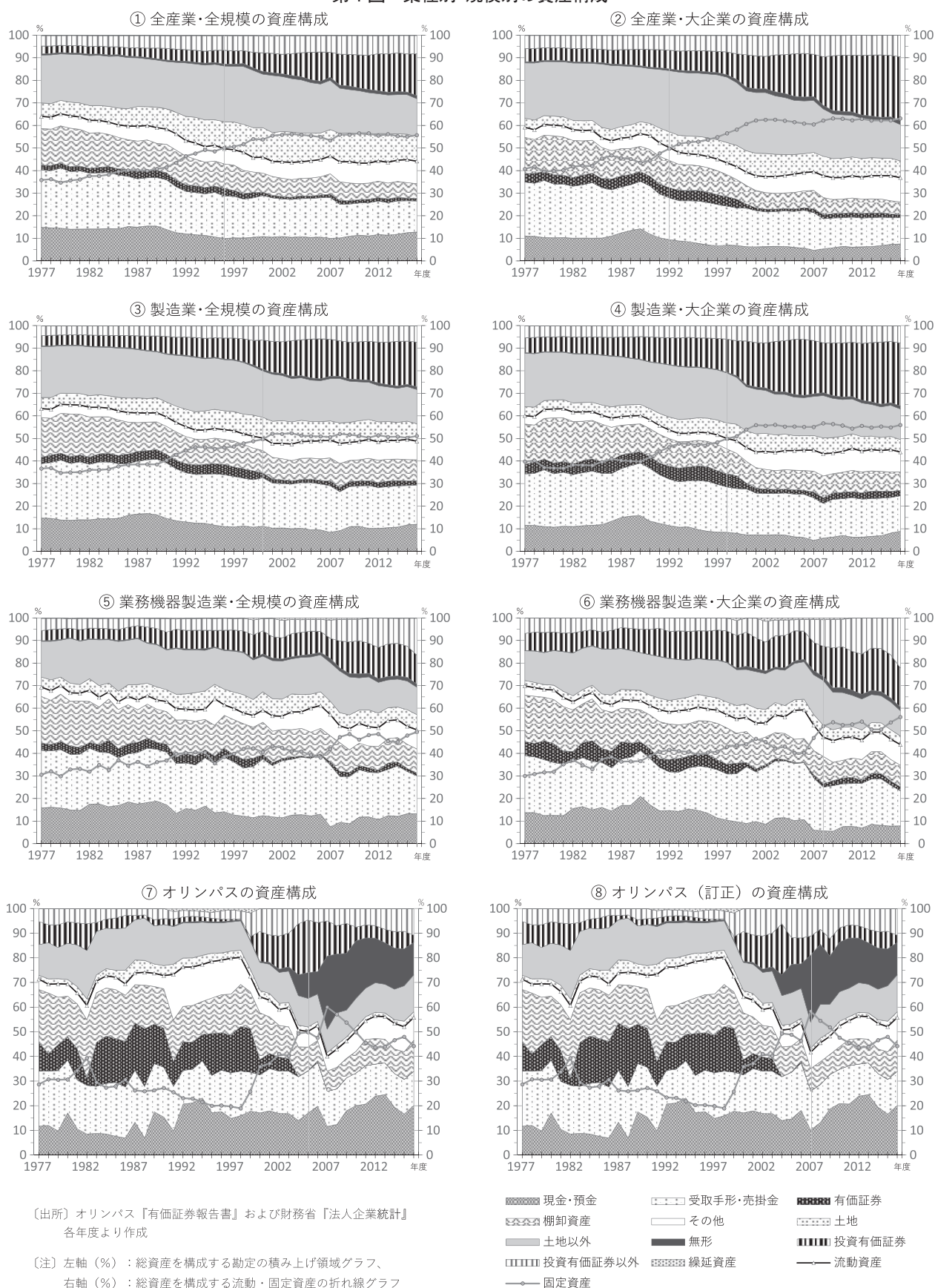
第1図で、総資産に占める流動資産と固定資産の割合を見てみると、①全産業・全規模は1996年度に、②全産業・大企業は1993年度に、③製造業・全規模は2001年度に、④製造業・大企業は1999年度に、⑤業務機器製造業・全規模は該当せずに、⑥業務機器製造業・大企業は2008年度に、⑦オリンパスおよび⑧オリンパス〔訂正〕は2007年度に、固定資産が流動資産を上回っている。

以下、特に言及を必要としない限り、全産業・全規模を①、全産業・大企業を②、製造業・全規模を③、製造業・大企業を④、業務機器製造業・全規模を⑤、業務機器製造業・大企業を⑥、オリンパスを⑦、オリンパス〔訂正〕を⑧として、作図の①～⑧と連動させて説明することにした。

この研究では①から⑧までを並べて作図して、一瞥すると地層のようなのだが、40年間にわたる総資産、負債・純資産、売上高などの構成要素の変化を視覚化できるように心がけた。分析を始めた1977年度と分析の区切りとした2016年度を比較することで、40年間の変化を数値上でも明らかになるよう、「1977→2016年度」という表現を便宜上用いた。もちろん、最初と最後の比較だけでは分析が十分でないことは言うまでもない。

では、流動資産の構成要素からみてみたい。現金・預金は、1977→2016年度が①14.9→12.8%、②11.1→7.5%、③14.7→12.0%、④11.6→8.9%、⑤15.9→13.3%、⑥13.7→7.9%、⑦⑧11.8→20.1%となって、オリンパスだけが上昇傾向となっている。1977→2016年度の売掛金・受取手形は、①25.5→13.8%、②23.8→11.7%、③24.1→17.4%、④22.7→15.7%、⑤25.5→16.8%、

第1図 業種別・規模別の資産構成



⑥25.3→15.5%、⑦⑧22.3→13.9%となって、全て縮小している。

第1図では下から3層目の暗いパターンの領域が有価証券であるが、全規模の業種別では①<③<⑤と全産業よりも製造業よりも業務機器製造業がその領域の幅が広がって、全規模①③⑤<大企業②④⑥と全規模よりも大企業の方がその領域の幅が広がっている。一方、オリンパスはその領域の2003年度までの幅は著しく広く大きく変動して、その後は跡形もなく消えてしまっているように見える有価証券だが、上から2層目の投資有価証券にあたかもバトンタッチしているかのようである。

以上の、現金・預金、受取手形・売掛金、有価証券を合わせた1977→2016年度の当座資産は、①42.4→27.6%、②38.7→20.5%、③41.7→31.3%、④38.6→27.1%、⑤44.5→31.3%、⑥45.2→25.2%、⑦⑧45.7→34.0%となって、全体的に、総資産の4割前後であった当座資産は、40年間で2～3割にまで縮小している。

1977→2016年度の棚卸資産は、①16.2→6.6%、②16.0→5.6%、③17.6→9.3%、④17.8→8.2%、⑤20.6→10.6%、⑥20.5→9.5%、⑦⑧21.5→12.5%と、全てでほぼ半減して在庫の圧縮が著しい。なお、オリンパスの棚卸資産は2005～2014年度には1割以下にまで縮小している。

次に、固定資産の構成要素をみてみたい。土地は全て上昇している。土地以外（の有形固定資産）は、1977→2016年度が①21.1→16.8%、②24.4→16.1%、③22.6→15.1%、④23.7→13.5%、⑤15.8→12.1%、⑥13.1→11.2%、⑦⑧12.5→15.0%と、オリンパス以外は全て下降して、とくに全産業①②および製造業③④の土地以外の有形固定資産は2割台から1割台へ縮小している。第1図でも明らかなように、土地以外の領域（灰色）は、全体的に縮小している。全産業どころか製造業でさえも、土地以外の有形固定資産を総資産の6分の1から7分の1まで縮め、業務機器製造業は総資産の8分の1から9分の1にまで縮小している。一方、オリンパスは総資産の8分の1となっている1977年度から5分の1になった1982年をピークに、2007年度が9.5〔10.5〕%で総資産の10分の1と分析期間の最低になり、ここ数年は上昇している。

無形（固定資産）は、とりわけオリンパスの上昇が顕著である。

投資有価証券は、1977→2016年度が①3.5→18.5%、②5.8→28.4%、③4.5→19.8%、④6.6→27.9%、⑤4.5→12.8%、⑥7.5→17.3%、⑦⑧9.4→2.9%となって、オリンパス以外は全て著しく上昇している。

投資有価証券以外は、1977→2016年度が①4.6→8.1%、②5.9→9.5%、③4.3→7.1%、④5.2→7.6%、⑤5.4→16.4%、⑥6.8→22.2%、⑦⑧5.2→10.8%と、全て上昇していて、特に業務機器製造業の上昇が著しい。

投資有価証券および投資有価証券以外を合わせた投資等は、1977→2016年度が①8.1→26.6%、②11.7→37.8%、③8.8→27.0%、④11.8→35.5%、⑤9.9→29.1%、⑥14.3→39.5%、⑦⑧14.6→13.7%と、オリンパス以外は全て上昇して40年間で約3倍となっている。

したがって、流動資産を固定資産が上回るような変化をもたらしたのは、受取手形・売掛金をはじめとする当座資産や棚卸資産の大幅な下降により流動資産の割合が縮小し、土地や投資

有価証券および投資有価証券以外の著しい上昇により固定資産の割合が拡大していると言える。

ただし、オリンパス⑦⑧の資産構成の変化は激しいため、その限りではないものの、オリンパス事件を受けてオリンパスが資産構成を訂正した2004～2011年度に、固定資産は流動資産と平衡になっているか流動資産を上回っている。

オリンパスの流動資産が1983～1999年度に膨れ上がっているのは、その他（の流動資産）の中でも短期特定金融資産が1991～1998年度に資産の1割を超え、有価証券が資産の1割から4分の1近くを占めているためである。その後は1999年度から急激に固定資産が上昇して、投資有価証券は2000年度から1割を超えて2004年度に2割を超え、投資有価証券以外は1999～2003年度が出資金によって、2004～2009年度がファンド運用資産によって著しく上昇し、2004年度から顕著な割合を占めるようになったのれんは2007年度に22.1〔18.7〕%となり、その後も1割を超えて、無形資産の占める割合が大きくなっていることから、2007年度のオリンパスは固定資産が流動資産を上回っている。

オリンパスは製造業であるが、区分されている業務機器製造業と同様に、固定資産の占める割合は大きいとはいえず、土地以外の有形固定資産は、資産の2割近くになっている1982年度をピークに、2007年度には約1割にまで低下している。

### 1.3 オリンパスと日本の法人企業の負債・純資産構成の比較

貸借対照表の借方「資産」が調達した資金の具体的な運用形態であるのに対して、貸借対照表の貸方「負債」「純資産」は資金の調達源泉であり、他人資本の「負債」に対して「純資産」が自己資本となる。

第2図は、負債および純資産が総資本に占める割合を示しているが、④製造業・大企業は2014年度に、⑤業務機器製造業・全規模は2006年度に、⑥業務機器製造業・大企業は2008年度に、⑦⑧オリンパスは1985年度に、純資産が負債を上回っている。①全産業・全規模、②全産業・大企業、③製造業・全規模には逆転は見られないものの、両者は接近していることがわかる。

その要因は、支払手形・買掛金および短期借入金などが半減し、長期債務が拡大したものの、資本準備金ないし利益剰余金の著しい拡大によるものといえる。

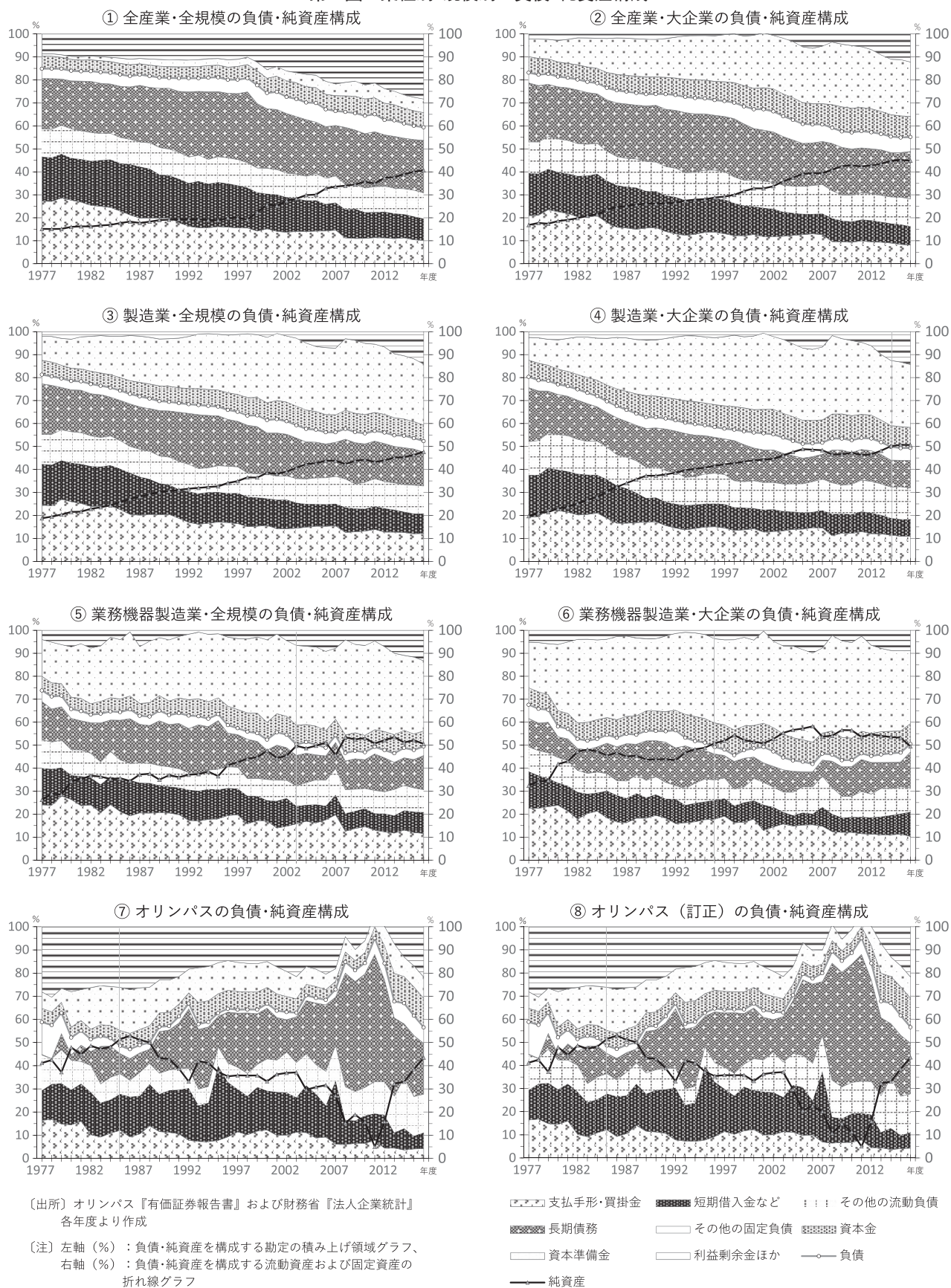
総資本に占める負債の割合が、1977年度は、全産業①②および製造業③④が8割を超え、業務機器製造業の全規模⑤が4分の3で大企業⑥が3分の2、オリンパス⑦⑧が6割近くで、いずれも負債が純資産を圧倒的に上回っているのに対して、2016年度は、①全産業・全規模および⑥業務機器製造業・大企業が5割に及ばず、製造業③④および⑤業務機器製造業・全規模は5割近くに、②全産業・大企業および⑦⑧オリンパスは5割を超え、近年では負債と純資産がほぼ均衡しているといえる。

長期債務は縮小している一方で、オリンパスだけは総資本の3分の1に達している。

負債が下降して純資産が上昇する日本の法人企業の傾向に対して、オリンパスが正反対な動



第2図 業種別・規模別の負債・純資産構成



きとなっているのは、負債の上昇は長期債務が、純資産の下降は利益剰余金ほかと呼応しているため、この対照的な動きはオリンパス事件の2011年が際立っているものの、むしろ1980年代から始まっている。

## 2. 日本の法人企業とオリンパスの損益計算書分析について

### 2.1 日本の法人企業とオリンパスの売上高について

オリンパスの売上高は、分析期間で最大となっている2007年度の1.13兆円まで通増傾向にあり、最小となっている1977年度の14倍で、2008年度以降は1兆円を割って通減傾向にある。日本の法人企業の売上高におけるオリンパスの位置を法人企業統計で例えてみると、オリンパスの2016年度の売上高は7,480億円で、全産業・全規模277万5,984社の0.05%、全産業・大企業5,098社の0.14%、製造業・全規模35万450社の0.19%、製造業・大企業1,994社の0.43%、業務機器製造業・全規模8,932社の5.21%、業務機器製造業・大企業77社の9.67%に相当する。

日本の法人企業における売上高を、第3図の右軸において、①の全産業・全規模で概観すると、1985年度には1977年度の倍近い千兆円を超え、さらに1991年度には千五百兆円近くにまで増加し続けているものの、1998年度には千四百兆円を割り、2002年度を通減傾向に転じた1992年度以降の底に、増加に転じて2005年度には千五百兆円を超え、2007年度は分析期間で最大の1,580兆円となっている。2009年度に再び千四百兆円を割ってから、2013年に千四百兆円を超えて増加し続けている。①から④まではほぼ同様な推移となっているが、⑤および⑥の業務機器製造業においては、全産業および製造業の売上高の推移と異なり、分析期間を通して変動はありながらも右肩上がりとなっている。

### 2.2 日本の法人企業とオリンパスの総原価について

売上原価および販売費・一般管理費は、売上高を構成する総原価である。第3図「規模別・業種別の売上高総原価構成」は、売上高に対する売上原価の割合に販売費・一般管理費の割合を積み上げた領域グラフである。この総原価を売上高から差し引くと営業利益となり、第3図の最上層の他よりも暗い領域で示している。この部分と第3図で中層にある明るい灰色の領域で示している販売費・一般管理費との境が総原価の推移としてとらえることができる。

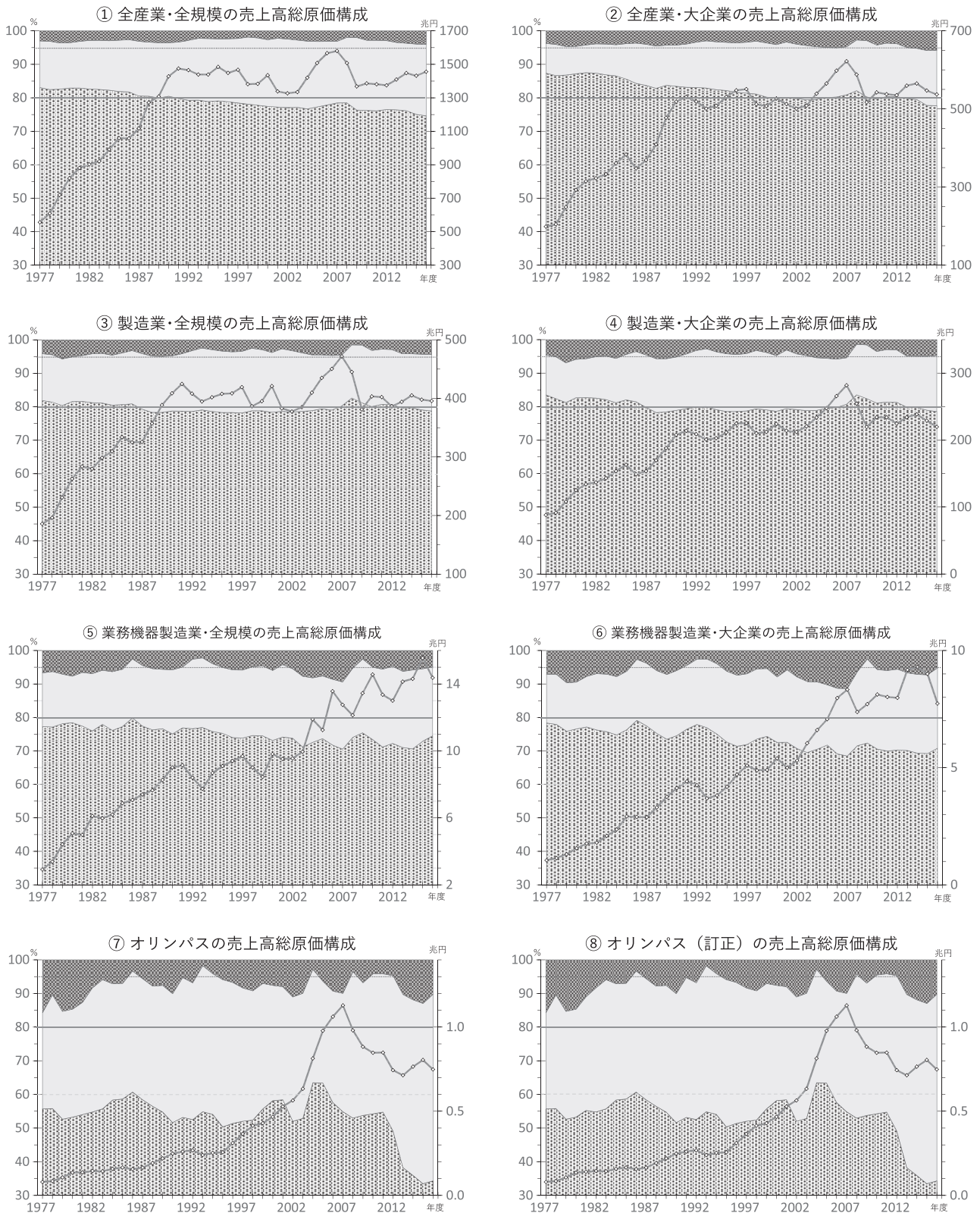
売上原価は、1977→2016年度が①83.0→74.7%、②87.4→77.7%、③81.9→78.7%、④83.5→78.5%、⑤77.3→74.5%、⑥78.3→70.8%、⑦⑧55.7→34.3%となっている。

販売費・一般管理費は、1977→2016年度が①13.9→21.3%、②8.9→16.5%、③14.0→16.9%、④11.9→16.8%、⑤16.0→20.6%、⑥14.5→24.0%、⑦⑧28.6→55.5%となっている。

40年間で、売上高に占める売上原価の割合は全体的に下降傾向にある一方で、販売費・一般管理費の売上高に占める割合は全体的に上昇傾向となっている。とはいえ、区分されている業務機器製造業が全産業や製造業と同様な推移であることから、第3図で明らかのように、オリンパスの場合は売上原価も販売費・一般管理費も非常に特異な構成比率で推移していることが



第3図 規模別・業種別の売上高総原価構成



〔出所〕 オリンパス『有価証券報告書』および財務省『法人企業統計』  
各年度より作成

〔注〕 左軸（％）：売上高を構成する営業利益および総原価（売上原価  
＋販売費・一般管理費）の積み上げ領域グラフ、  
右軸（兆円）：売上高の折れ線グラフ

売上原価

営業利益

販売費・一般管理費

売上高

わかる。

1977→2016年度の総原価は、①97.0→96.0%、②96.3→94.2%、③95.9→95.6%、④95.4→95.3%、⑤93.3→95.1%、⑥92.9→94.8%、⑦⑧84.2→89.8%となっている。とはいえ、オリンパス以外は第3図左の縦軸にひいた目安の95%の横線の前後で推移しているのに対して、オリンパスは9割に及ばない年度がほとんどである。

売上高から総原価を除いた営業利益は、主な営業活動でどれだけ儲かったかを示す。第3図で、最上層の濃い灰色の領域が営業利益で、1977→2016年度が①3.0→4.0%、②3.7→5.8%、③4.1→4.4%、④4.6→4.7%、⑤6.7→4.9%、⑥7.1→5.2%、⑦⑧15.8→10.2%となっている、オリンパス以外は全て売上高に占める営業利益の割合が一桁であるのに対して、オリンパスは縮小しているとはいえ売上高の1割以上を占めている点は特筆に値する。

### 2.3 日本の法人企業とオリンパスの特別収支について

売上高に占める各損益の割合を、第4図「業種別・規模別の売上高利益構成」で示した。売上高は総原価と営業利益で構成される。この主な営業活動における利益に、付随した営業活動における営業外収支を加減すると、経常利益となる。この期間損益に、期間外の臨時で特別の収支を加減すると税引前当期純利益となる。この税引前当期純利益が経常利益を下回れば、特別収支が悪化していることになる。この特別収支の悪化を第4図で視覚化を試みた。経常利益の領域グラフの上に、税引前当期純利益の領域グラフを重ねてみると、グラフでは下になっている経常利益の領域が見えていれば、つまり、経常利益>税引前当期純利益ならば、特別収支が悪化したことになる。この暗い部分は、①よりも③が、③よりも②が、②よりも④が、④よりも⑤が、⑤よりも⑥が明らかに広く見える。これらの年度は、阪神淡路大震災とその後のアジア金融危機1997年度、9.11とIT不況、新潟上越沖地震・リーマンショック2008年度、東日本大震災2011年などと同期している。さらに、⑦⑧オリンパスは、オリンパス事件2011年以後に特別収支が著しく悪化していることが一目瞭然である。

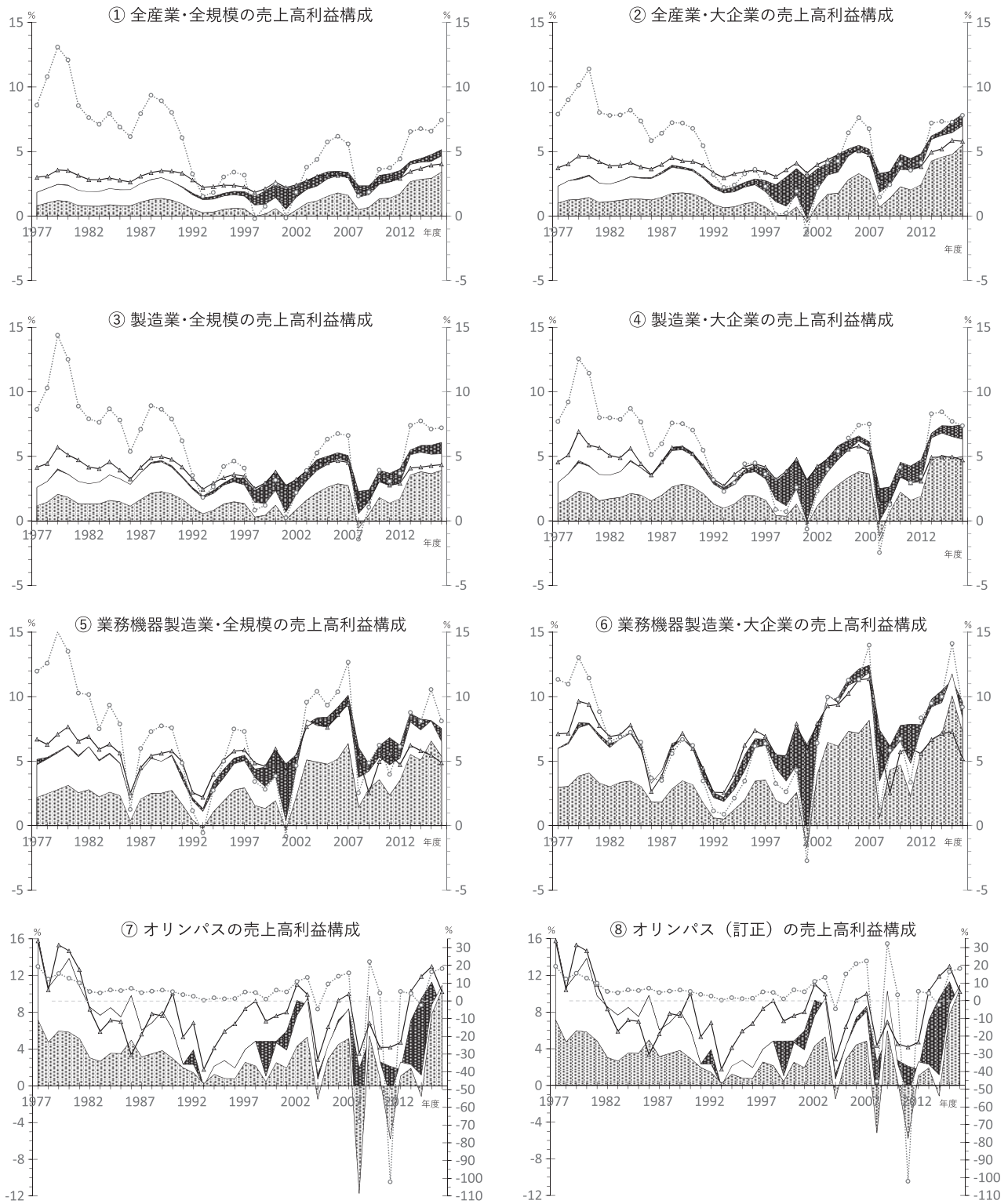
ただし、経常利益よりも税引前当期純利益が上回った、つまり特別収支が好転した場合は、第4図からは判別し難いため、言及は避けることにした。

会計期間にどれだけ儲かったかを示す経常利益は、1977→2016年度が①1.8→5.2%、②2.3→7.9%、③2.6→6.1%、④2.9→7.4%、⑤5.1→7.5%、⑥6.0→9.6%、⑦⑧16.1→8.3%となって、オリンパス以外は上昇している。

税引前当期純利益は、1977→2016年度が①1.8→4.7%、②2.3→7.0%、③2.6→5.2%、④3.0→6.3%、⑤4.7→6.5%、⑥6.0→8.4%、⑦⑧16.1→10.9%となっている。

当期純利益は、1977→2016年度が①0.8→3.4%、②1.0→5.5%、③1.2→3.9%、④1.4→5.0%、⑤2.2→5.4%、⑥3.0→7.3%、⑦⑧7.2→10.5%となっている。

第4図 業種別・規模別の売上高利益構成



〔出所〕オリンパス『有価証券報告書』および財務省『法人企業統計』  
各年度より作成

〔注〕左軸（％）：売上高を構成する各利益の積み上げ領域グラフ、  
右軸（％）：自己資本利益率（自己資本＝純資産に占める当期  
純利益の割合、ROE）の折れ線グラフ

■ 経常利益  
▨ 当期純利益  
□ 税引前当期純利益  
—●— 営業利益  
..... 自己資本利益率

### 3. 日本の法人企業とオリンパスの貸借対照表と 損益計算書を組み合わせた分析について

#### 3.1 日本の法人企業とオリンパスの自己資本利益率について

「自己資本の効率性、収益性を測る」<sup>5)</sup> 自己資本利益率（ROE）は、 $\text{利益} \div \text{自己資本}$ は、 $\text{利益} \div \text{売上高} \times \text{売上高} \div \text{総資本} \times \text{総資本} \div \text{自己資本}$ に分解できる。 $\text{利益} \div \text{売上高}$ は売上高利益率、 $\text{売上高} \div \text{総資本}$ は総資本回転率、 $\text{総資本} \div \text{自己資本}$ は財務レバレッジである。株主の持分である資産で儲けたかどうかを示す自己資本利益率は、第4図の右軸に示したように、第2次オイルショック1980～83年以後は低下し、バブル経済崩壊後に下降して、①②⑤⑥が2001年に底となり、③④はさらに2007年が底となっている。なお、利益は当期純利益、自己資本は純資産とした。

#### 3.2 日本の法人企業とオリンパスの総資本回転率について

調達・運用・回収という資金の循環（回転）によって収益を獲得するのであるから、一定期間の売上高を獲得するために総資本が何回転しているのか、売上高が総資産の何倍に相当するのかが、総資本回転率（総資産回転率）<sup>6)</sup>である。1977→2016年度の総資本回転率は、①1.52→0.88倍、②1.22→0.64倍、③1.29→0.88倍、④1.04→0.75倍、⑤1.37→0.76倍、⑥1.19→0.63%、⑦⑧1.12→0.75倍と、第5図の左軸でも明らかなように、全体的に低下傾向になっている。1倍を下回っているのが、①は2009年度から、②は1991年度から、③は2001年度から、④は1989年度から、⑤は1992年度から、⑥は1983年度から、⑦⑧は1979年度からとなっている。

#### 3.3 日本の法人企業とオリンパスの財務レバレッジについて

総資本は他人資本の負債と自己資本の純資産からなるので、総資本が自己資本の何倍かをみると、他人資本を梃子＝レバレッジにして自己資本をどれだけうまく利用しているかがわかる。したがって、 $\text{総資本} \div \text{自己資本}$ は、財務レバレッジ<sup>7)</sup>と言われる。自己資本比率の逆数となる。

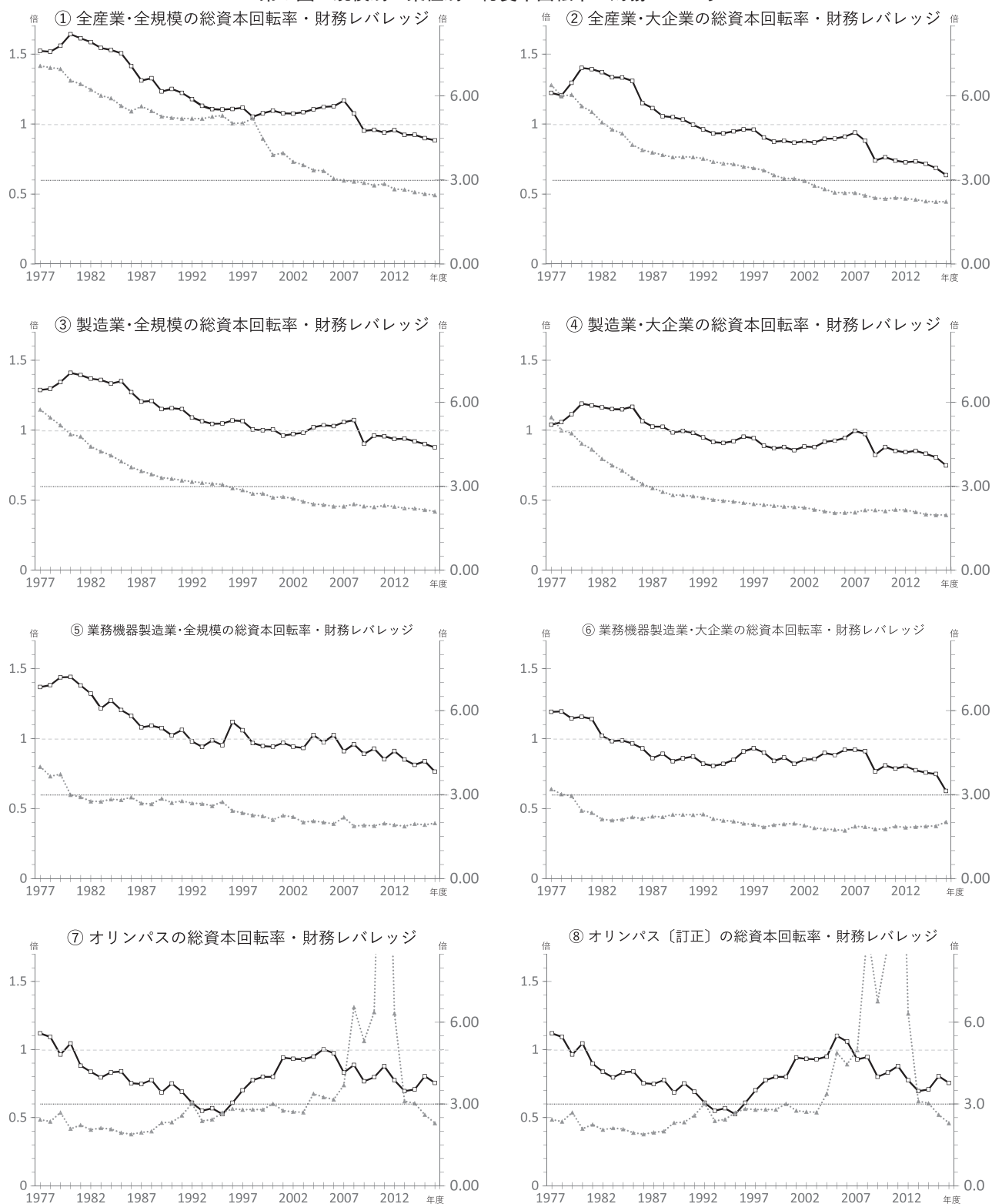
1977→2016年度の財務レバレッジは、①7.08→2.46倍、②6.39→2.23倍、③5.74→2.10倍、④5.47→1.98倍、⑤3.99→1.98倍、⑥3.20→2.02%、⑦⑧2.43→2.30倍と、第5図の右軸で明らかなように、オリンパス以外は全体的に低下傾向になっている。

#### 3.4 日本の法人企業とオリンパスの流動比率・当座比率について

第6図「規模別・業種別の流動比率・固定比率」では、流動負債に対する流動資産の割合から「支払能力あるいは流動性を示す指標」<sup>8)</sup>としての流動比率をみてみたい。1977～2016年度の流動比率は、①109.2→143.2%、②111.6→130.8%、③114.4→148.6%、④115.3→137.7%、⑤132.4→164.5%、⑥142.0→139.2%、⑦⑧160.0→201.3%となっている。

さらに、流動資産から棚卸資産などを除いた現金・預金、売掛金・支払手形、有価証券といっ

第5図 規模別・業種別の総資本回転率・財務レバレッジ



〔出所〕オリンパス『有価証券報告書』および財務省『法人企業統計』各年度より作成

〔注〕左軸（倍）：総資本回転率＝売上高／総資本の折れ線グラフ、右軸（倍）：財務レバレッジ＝総資本／自己資本の折れ線グラフ

—○— 総資本回転率  
 .....\*..... 財務レバレッジ

※グラフエリア外の数値について補足

⑧オリンパス〔訂正〕の2008年度の財務レバレッジは9.4倍、⑦オリンパスおよび⑧オリンパス〔訂正〕の2011年度の財務レバレッジは20.1倍



た当座資産の流動負債に対する割合を、「企業の短期的な債務支払能力を分析・判断するとき  
に用いられる静態的指標」<sup>9)</sup>としての当座比率をみると、1977～2016年度は、①72.4→89.6%、  
②73.0→72.9%、③75.4→95.4%、④74.0→84.8%、⑤85.1→102.2%、⑥91.9→80.0%、⑦⑧102.  
5→122.8%となっている。

全体的に流動比率も当座比率も上昇して、短期的な支払能力が40年間で向上しているように  
みえる。

### 3.5 日本の法人企業とオリンパスの固定比率・長期固定適合率について

第6図「規模別・業種別の流動比率・固定比率」では、自己資本に対する固定資産の割合と  
して「長期的視点からみた企業財務の安定指標の一つ」<sup>10)</sup>の固定比率をみた。なお、純資産を  
自己資本として計算した。日本の法人企業における固定比率は、200%を割ったのが①全産業・  
全規模が2003年度から、②全産業・大企業が1984年度から、③製造業が1979年度から、150%  
を割ったのが①全産業・全規模が2003年度から、②全産業・大企業が2009年度から、③製造業・  
全規模が1984年度から、④製造業・大企業が1983年度から、100%を割ったのが⑤業務機器製  
造業・全規模が1980年度から、⑥業務機器製造業・大企業が1977年度からとなっている。

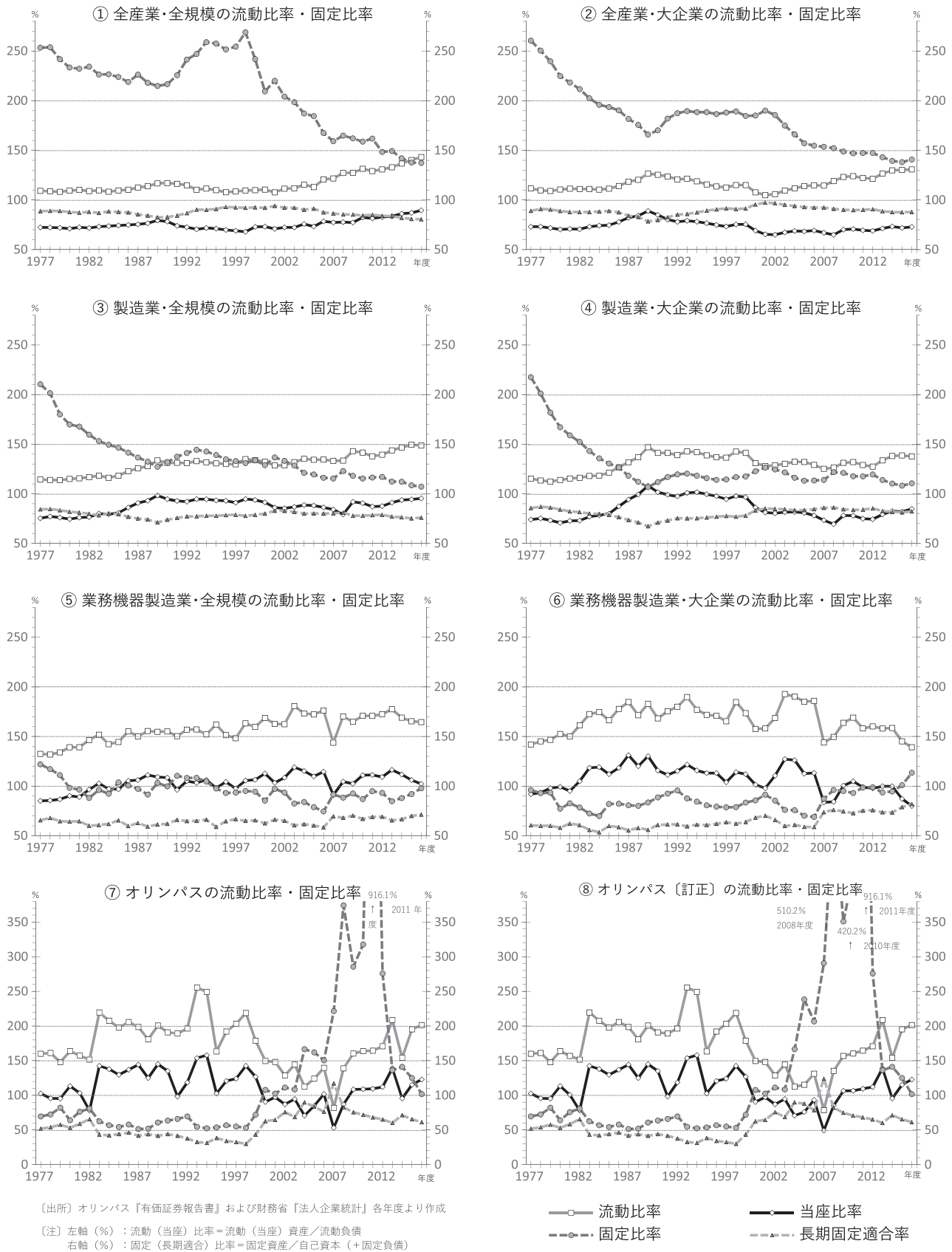
固定比率＝固定資産÷自己資本は、他人資本に依存せずに自己資本だけで固定資産をどれだ  
けまかなえるのかを示しているため、日本の法人企業は、固定資産を自己資本でまかなう割合  
が、全産業よりも製造業が、製造業よりも業務機器製造業が、全規模よりも大企業が、固定比  
率を次第に小さくして、固定資産の自己資本依存度が高まっているということが言える。固定  
比率でみる限りでは、日本の法人企業は非常に安定的な経営状態となっていると言える。

一方、オリンパス⑦⑧の場合は、1999年度までは固定比率が100%を割るどころか50%に近  
い年度も少なくなかったのに対して、2000年度から100%を超え、2013年度から150%を割るよ  
うになるまでは、第6図でも明らかなように異常な割合を示している。日本の法人企業は固定  
資産の借入金依存を減らしているのに対して、オリンパスは21世紀に入ると借入金依存を高め  
て不安定な経営に陥ったことがわかる。

固定比率は100%以下が理想と言われているが、自己資本で固定資産をまかなうことが現実  
的ではないとするならば、固定比率が100%以下で推移していた2004年度までのオリンパスの  
経営状態がむしろ非現実的であったと言える。

固定比率の分母に固定負債を加えた長期固定適合率は、自己資本と長期の債務によって固定  
資産をまかなえるか否かをみることができる。固定比率が100%を超えていても、長期固定適  
合率が100%以下であれば、自己資本と長期の債務によって固定資産をまかなえていることにな  
る。全産業①②、製造業③④、業務機器製造業⑤⑥ともに100%以下となっている。一方、  
オリンパスの長期固定適合率が100%を上回ったのは2007年度で、1998年度に30%を下回るな  
ど非常に低い長期固定適合率となっている。

第6図 規模別・業種別の流動比率・固定比率



## お わ り に

「法人企業統計」を用いて日本の法人企業を、全産業①②、製造業③④、業務機器製造業⑤⑥の3業種における全規模①③⑤および大企業②④⑥の計6種とオリンパス⑦⑧を比較したが、40年にわたる分析期間を等しくみるために構成比で視覚化したところ、それぞれの傾向をとらえることができた。とりわけ、1997年からの会計ビッグバン<sup>1)</sup>の影響が、投資有価証券をはじめとして2000年以降に出始めていることを、各図でも確認できた。

オリンパスは、①から⑥まで全てに含まれているとはいえ、⑥業務機器製造業の大企業が最も近い傾向とはいえものの、資産は、日本の法人企業は流動資産が下降して固定資産が流動資産を上回る傾向となっているのに対して、オリンパスは流動資産が上昇して固定資産が下降する極端に正反対な傾向となっている。資本も、日本の法人企業は負債が下降し純資産が上昇する傾向となっているのに対して、オリンパスは負債が上昇し純資産が下降する正反対の傾向となっている。売上原価が下降し販売費・一般管理費が上昇している傾向にあるが、オリンパスの総原価の構成割合は際立っている。日本の法人企業が安定した経営状態になっているとするなら、オリンパス事件直後のたとえば特別収支の著しい悪化など、どの分析でもオリンパスの安定しているとは言えない経営状態がそれぞれの図からも明らかになった。

仮に全企業における構成が一般的・平均的でバランスのとれた推移を示しているとするならば、オリンパスはまったくバランスがとれていないといえる。それぞれの図で明らかなように、全産業よりは製造業さらに業務機器製造業と、全規模よりは大企業と、図の上から下に、左から右へ、オリンパスの推移に近づいているように見える。つまり、オリンパスだけが特殊なのではなく、オリンパスが先行していて、いずれオリンパスのような推移になるのかもしれないし、どの企業でもバランスを崩す可能性を秘めているのである<sup>2)</sup>。

「個々の企業においては、貸借対照表（および損益計算書）の構成は、成長の度合や経営戦略、財務政策と会計処理実務との関連、景気の浮沈や社会情勢に対応して変化するため、一般的・平均的な構成とは必ずしも一致するものではない。とはいえ、オリンパスの構成比率は、あまりに掛け離れている。とりわけ、有価証券報告書を訂正した2005～2010年度は激しく推移しているため、そこに目がいきがちだが、むしろ訂正していない2011年度に到達するまでの右往左往する様子が訂正の6年間であり、そうなるまでの1980年代および1990年代の推移が、比較した日本の法人企業の構成比のバランスとは正反対になっていることは、個別企業の特殊性や独自性を勘案しても、オリンパス事件に至る、あるいはオリンパス事件を招来する問題が垣間見えるのである。」<sup>13)</sup>とした先行研究の結論を繰り返すことになる<sup>14)</sup>。

1) 丸山恵也・熊谷重勝・陣内良昭・内野一樹・關智一編著『経済成長の幻想—新しい経済社会へ向けて—』創成社、2015年11月、拙著第Ⅱ部第6章1.1分析をはじめのまえに、pp.165-177。なお、オリンパス事件をめぐる様々な研究等については本章末の注14)に参考文献として示した。

2) オリンパスは精密機械器具製造業に区分されていたが、第57回目の「会社標本調査」平成18年4月1日～

平成19年3月31日で、業種等の分類を見直し、製造業を7分類して、機械工業の業務用機械器具製造業に区分されている。財政金融統計月報第714号、法人企業統計年報特集（平成22年度）調査方法の概要、日本標準産業分類（平成19年11月改定）[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/19-3-1.htm#e3](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/19-3-1.htm#e3)）オリンパスは2011年12月14日に第139～143期（2006～2010年度分）の『有価証券報告書の訂正報告書』を提出した後、2011年12月26日から2013年5月8日までの間に訂正、再訂正、再々訂正、再々々訂正、と何度も繰り返し訂正した報告書を提出している。

4) 現金・預金と受取手形・売掛金と有価証券および棚卸資産以外の流動資産は「その他の流動資産」、土地以外の有形固定資産は「土地以外」、投資有価証券以外の投資その他の資産は「投資有価証券以外」、短期借入金および一年以内償還予定の社債・転換社債を「短期借入金など」、支払手形・買掛金および短期借入金など以外の流動負債を「その他の流動負債」、社債・転換社債および長期借入金を「長期債務」、長期債務以外の固定負債を「その他の固定負債」、資本金および資本準備金以外の純資産を「利益剰余金ほか」とした。

5) 会計学中辞典編集委員会『会計学中辞典』青木書店、2005年、pp.201-202

6) 『会計学中辞典』p.73

7) 『会計学中辞典』pp.201-202

8) 『会計学中辞典』p.386

9) 『会計学中辞典』pp.297-298

10) 『会計学中辞典』pp.173-174

11) 『会計学中辞典』pp.66-68

12) 丸山恵也・熊谷重勝他編著『経済成長の幻想』p.176

13) 『経済成長の幻想』p.177

14) この研究では次の資料を参考にした。オリンパス株式会社第三者委員会『調査報告書』2011年12月6日、オリンパスのホームページ→投資家情報→決算資料・中期計画→適時開示情報→201、山口不二夫「オリンパスの訂正有価証券報告書の分析：粉飾によって財務諸表はどのように歪められるか」明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科『MBS review』(8), pp.1-13、加賀谷哲之・鈴木智大「オリンパス—会計不祥事の誘因とガバナンス不全のメカニズム」一橋大学イノベーション研究センター編『一橋ビジネスレビュー』60巻1号, pp.108-125、山田純平「オリンパス事件の会計問題」明治学院大学『経済研究』146号, pp.167-181、樋口晴彦「オリンパス不正会計事件の事例研究」千葉商科大学『千葉商大論叢』51巻2号, pp.189-231、浜田正晴『オリンパスの闇と闘い続けて』光文社、2012年、マイケル・ウッドフォード『解任』早川書房、2012年、『オリンパス症候群（シンドローム）：自壊する「日本型」株式会社』平凡社、2012年、山口義正『ザ・粉飾：暗闘オリンパス事件』講談社、2016年、「最近の裁判動向 オリンパス損失隠しの指南役に対する損害賠償請求事件・控訴審判決〔東京高裁平成29.6.15判決〕」『資料版商事法務』(403)：2017.10, pp.101-124、「スクープ オリンパス『巨額損失』の全貌 外資『飛ばし商品』多用の泥沼」『エコノミスト』95(29)=4510：2017.7.25, p.97、大平浩二「日本企業の不祥事 なぜそれが起きるのか：オリンパスのケースが意味するもの（特集 企業不祥事）」『経営哲学』14(1)：2017.3, pp.23-29、河内隆史「有価証券報告書等の虚偽記載等に関する損害賠償責任：オリンパス損害賠償請求事件判決を契機として〔東京地裁平成27.3.19判決、大阪地裁平成27.7.21判決〕（高橋岩和教授古稀記念論文集）」『法律論叢』89(2・3)：2017.2, pp.95-123、八田進二編著『開示不正=fraudulent report：その実態と防止策』白桃書房、2017.6、マイケル ウッドフォード「インタビュー マイケル・ウッドフォード 元オリンパス社長 日本の企業風土 変わらぬ上役への盲目的な服従 東芝問題が示したカイシャの欠点（粉飾：ダマし方見抜き方）」『エコノミスト』94(51)=4480：2016.12.20, p.22、高田寛「会計監査人の独立性の限界とその解決策についての一考察」『富大経済論集』62(2)：2016.12, pp.395-425、山口利昭「企業ガバナンス オリンパス、東芝、三菱自になかった不正発見のための『発想』」『エコノミスト』94(45)=4474：2016.11.8, pp.86-87、「在日32年の米国弁護士が直言 国を貧しくする『ニッポン企業』の仕組み：三菱自動車 東芝 オリンパス…」『サンデー毎日』95(45)=5363：2016.10.16, pp.140-142、岡村繁雄「不正を3秒で透視する オリンパス、東芝……なぜ不正に気づいたか？決算書の読み方（一流の勉強法：仕事も人生も、どんどん好転する）」『プレジデント』54(20)：2016.7.4, pp.82-85、加藤厚「オリンパス事件（特集 戦後会計史9大事件：現行制度の源流を探る）」『企業会計』67(10)：2015.10, pp.1394-1399、中込秀樹「カネボウ 野村證券 オリンパス 私が見抜いた『隠蔽企業』の病理」『文芸春秋』91(12)：2013.11, pp.152-159、大平浩二「日本企業のコーポレートガバナンス：オリンパスの不祥事が意味するもの」『経営哲学』10(2)（修正版）：2013.8, pp.38-45、山田 純平「オリンパス事件の会計問題」明治学院大学経済研究 (146)：2013.1, pp.167-181、大橋英五『経営分析』大月書店, pp.67-70、田村八十一「大企業の内部留保と資産構成の変化」『経済』232号, pp.64-73、田村八十一「大企業の配当政策と株主資本等変動計算書」熊谷重勝・内野一樹編著『社会化の会計』創成社, pp.40-56、真壁昭夫「資金調達と資本構成」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』(62)2002.6, pp.63-80。